



寄稿②

「問われる統合報告書の質(下)」

～ 統合報告化するアニュアルレポートと有価証券報告書に変化の兆し～

株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所 上席客員研究員 川村 雅彦

◆統合報告書とは何か、統合思考とは何か

そもそも統合報告書とは何か。改めて問われると、企業はどう答えるのだろうか。IIRCは「統合思考を基礎とし、企業の長期にわたる価値創造に関する定期的報告書」と定義する。

それでは、統合思考とは何か。それは「企業の様々な事業・機能と諸資本との関係について、能動的に考えること」であり、「短中長期の価値創造を考慮した統合的な意思決定と行動につながる」と定義する。そのうえで、「企業の長期にわたる価値創造能力に影響を与える要素間の結合性と相互関係を考慮すること」と説明する。これは内容要素に他ならない。

ここで「価値創造」についても確認しておきたい。IIRCは「事業活動とアウトプットによって、諸資本の増加・減少・変換をもたらすプロセス」と定義する。つまり、価値とは諸資本(財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然)の変化である。

さらに、この価値には相互に関係しあう2つの側面があるとする。一つは「企業自身に対して創造される価値であり、財務資本提供者への財務リターンにつながるもの」。もう一つは「他者に対して創造される価値であり、ステークホルダーや社会全体に対する価値」。つまり、IIRCの目指すものは狭義の企業価値だけではない。

◆統合報告書化するアニュアルレポート

アニュアルレポートは日本では法定開示でないため、当初はグローバル企業が海外株主・投資家に向けて英文で作成していた。

最近では日本語版アニュアルレポートを発行する日本企業が増えており、それが統合報告書化している。IIRCは統合報告書の形態を特定していないため、多くの日本企業はアニュアルレポートを拡張する形で報告しているようだ。

従来型のアニュアルレポートと統合報告書との違いは、言うまでもなく「統合思考」が組み込まれることである。つまり、将来にわたる価値創造のための道筋を描いたものが統合報告書であり、アニュアルレポートの進化と個性化と言える。

その背景にはESG投資(議論)の進展があり、統合報告書をIRコミュニケーションの戦略ツールと位置付け、建設的対話(エンゲージメント)のための不可欠のツールと認識する企業が増えている。

◆有価証券報告書にも変化の兆し

他方、今年1月末、金融庁は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を改正し、法定開示の有価証券報告書の記載内容が改訂された。昨年6月の「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告」の提言を踏まえたものである。

その中で統合思考にかかわる注目すべき事項は、「財務情報及び記述情報(非財務情報)の充実」であり、改正内容は以下のとおり。

・経営方針、経営戦略等について、市場の状況、競争優位性、主要製品・サービス、顧客基盤等に関する経営者の認識の説明を含めた記載。

・事業等のリスクについて、顕在化する可能性の程度や時期、リスクの事業へ与える影響の内容、リスクへの対応策の説明。

・会計上の見積りやその仮定について、不確実性の内容やその変動により経営成績等に生じる影響等に関する経営者の認識の記載。

◆統合報告書の質にかかわる4つの論点

最後に、これまで述べたことを踏まえて、前回提起した統合報告書の質にかかわる4つの論点について、先進事例を紹介する。

✓非財務情報の意味を理解しているか？

統合報告書で求められる非財務情報は、中長期の価値創造に影響を与える要素である。

＜先進事例＞

コニカミノルタ「統合報告書2018」

「コニカミノルタのこれから」として、企業価値向上のための6つのマテリアリティをSDGsの視点から特定し、ガバナンス課題として取締役会での戦略議論を深耕する（12頁）。

✓非財務要素を企業価値と関連付けているか？

中長期の企業価値の創造・毀損を考えるには、サステナビリティにかかわるESG要素の将来的な事業への影響まで見通さないと、説明できなくなった。

＜先進事例＞

積水化学工業「統合報告書2018」

価値創造の源泉となる経営資本(特に、人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本)とガバナンスについて、考え方と取組内容を詳述する（50～63頁）。

✓時間軸をもってリスク・機会を説明しているか？

リスク・機会を価値創造と結びつけて説明する企業は少ない。事業環境（サステナビリティ）の構造変化の時間軸の認識が、リスクマネジメントや経営戦略を決定する。

＜先進事例＞

住友金属鉱山「統合報告書2018」

時間軸はやや曖昧だが、外部環境・社会課題からリスク・機会を明確にし、ガバナンス課題としてそれぞれの戦略方針を策定している（34～35頁）。

✓経営トップ自身の想いを伝えているか？

統合報告書は経営トップの価値創造へのコミットメントであり、それを投資家をはじめステークホルダーに伝えることは経営トップの責務である。

＜先進事例＞

味の素グループ「統合報告書2018」

社長メッセージで「21世紀の社会課題解決と自社の持続的成長」の同時性ととともに、財務要素と非財務要素の統合によるブランド価値創造についてコミットする（12～17頁）。

完